

# 公 共 下 水 道 事 業

## 第 1 業務実績について

令和4年度の公共下水道事業は、基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づき、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、快適で安全・安心な生活空間を確保するとともに、公共用水域の水質を向上させるよう努めた。経営目標に掲げた『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』を実現するため、経年化した施設の更新や耐震化対策、災害・危機管理対策の強化などの事業に取り組んだ。

下水道普及状況は、前年度に比べて処理人口が総人口の減少に伴い2,670人減少し36万9,863人となり、処理面積は前年度に比べて1.36ヘクタール増加し5,887.91ヘクタールとなった。その結果、人口普及率は前年度より0.4ポイント上昇し98.3パーセントとなったが、面積整備率は95.4パーセントで前年度と同じであった。また、水洗化率は、水洗化人口の減少割合が処理人口の減少割合を下回ったため、前年度より0.3ポイント上昇し96.8パーセントとなった。

工事状況は、経年化した施設の機能強化を目的として、管渠建設事業において、管渠施設の耐震化等、新設及び既設管改築工事とボックスカルバート新設工事を合計2,424メートル実施したほか、ポンプ場建設事業において、上町ポンプ場沈砂池機械設備更新工事ほか、各ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施した。また、終末処理場建設事業において、各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施し、下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事では新2号汚泥焼却炉が完成した。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

## 主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
普 及 状 況	人 口	総 人 口 (A)	376,171 人	380,492 人	△ 4,321 人	△ 1.1 %
	比	処 理 人 口 (B)	369,863 人	372,533 人	△ 2,670 人	△ 0.7 %
		人 口 普 及 率 (B/A)	98.3 %	97.9 %	0.4 ㊦	0.4 %
	面 積	水 洗 化 人 口 (C)	358,099 人	359,671 人	△ 1,572 人	△ 0.4 %
		水 洗 化 率 (C/B)	96.8 %	96.5 %	0.3 ㊦	0.3 %
	比	市 域 面 積	10,081 ha	10,082 ha	△ 1 ha	△ 0.0 %
		計 画 面 積 (D)	6,169 ha	6,168 ha	1 ha	0.0 %
		処 理 面 積 (E)	5,887.91 ha	5,886.55 ha	1.36 ha	0.0 %
		面 積 整 備 率 (E/D)	95.4 %	95.4 %	0.0 ㊦	0.0 %
	年 間 総 処 理 水 量		63,678,538 m <sup>3</sup>	68,645,307 m <sup>3</sup>	△ 4,966,769 m <sup>3</sup>	△ 7.2 %
年 間 総 有 収 水 量 (G)	汚 水 処 理 水 量 (F)	51,553,964 m <sup>3</sup>	53,661,200 m <sup>3</sup>	△ 2,107,236 m <sup>3</sup>	△ 3.9 %	
	雨 水 処 理 水 量	12,124,574 m <sup>3</sup>	14,984,107 m <sup>3</sup>	△ 2,859,533 m <sup>3</sup>	△ 19.1 %	
有 収 率 (G/F)		79.0 %	77.5 %	1.5 ㊦	1.9 %	
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)		219,900 m <sup>3</sup>	219,900 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量 (I)		173,439 m <sup>3</sup>	165,099 m <sup>3</sup>	8,340 m <sup>3</sup>	5.1 %	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量 (J)		136,787 m <sup>3</sup>	158,077 m <sup>3</sup>	△ 21,290 m <sup>3</sup>	△ 13.5 %	
施 設 利 用 率 (J/H)		62.2 %	71.9 %	△ 9.7 ㊦	△ 13.5 %	
負 荷 率 (J/I)		78.9 %	95.7 %	△ 16.8 ㊦	△ 17.6 %	
最 大 稼 働 率 (I/H)		78.9 %	75.1 %	3.8 ㊦	5.1 %	
ポ ン プ 場 設 置 数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %	
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数		3 カ所	3 カ所	0 カ所	0.0 %	

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

## 職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 128	人 130	人 △ 2	% △ 1.5
損 益 勘 定 職 員 数	89	91	△ 2	△ 2.2
資 本 勘 定 職 員 数	39	39	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

## 第2 予算執行について

### 1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額151億9,796万円に対し決算額は150億2,848万円  
で、1億6,947万円（1.1%）の減となっている。

#### 収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 下水道事業収益	15,197,969,000	15,028,489,016	△ 169,479,984	△ 1.1
1 営業収益	9,390,868,000	9,340,514,626	△ 50,353,374	△ 0.5
（1）下水道使用料	7,357,031,000	7,293,917,728	△ 63,113,272	△ 0.9
（2）他会計負担金	1,814,281,000	1,832,972,682	18,691,682	1.0
（3）その他営業収益	219,556,000	213,624,216	△ 5,931,784	△ 2.7
2 営業外収益	5,783,224,000	5,651,274,184	△ 131,949,816	△ 2.3
（1）受取利息及び配当金	2,000	2,931	931	46.6
（2）他会計負担金	192,183,000	188,504,389	△ 3,678,611	△ 1.9
（3）他会計補助金	7,485,000	7,123,375	△ 361,625	△ 4.8
（4）長期前受金戻入	5,531,462,000	5,392,916,819	△ 138,545,181	△ 2.5
（5）雑収益	52,092,000	62,726,670	10,634,670	20.4
3 特別利益	23,877,000	36,700,206	12,823,206	53.7
（1）固定資産売却益	0	827,100	827,100	皆増
（2）放射能事故賠償金	20,877,000	20,030,103	△ 846,897	△ 4.1
（3）過年度損益修正益	3,000,000	14,464,085	11,464,085	382.1
（4）引当金戻入	0	1,378,918	1,378,918	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税678,092,618円を含む。

## 2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額151億1,370万円に対し決算額は145億1,719万円  
で、執行率96.1パーセントとなっており、5億9,650万円の不用額が生じている。

### 収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 下水道事業費用	15,113,701,000	14,517,191,691	596,509,309	96.1
1 営業費用	14,388,963,000	13,882,681,839	506,281,161	96.5
(1) 管 渠 費	654,598,000	626,790,335	27,807,665	95.8
(2) ポ ン プ 場 費	957,883,000	931,001,087	26,881,913	97.2
(3) 処 理 場 費	3,024,815,000	2,895,322,388	129,492,612	95.7
(4) 普 及 指 導 費	95,367,000	77,085,597	18,281,403	80.8
(5) 業 務 費	421,336,000	399,863,378	21,472,622	94.9
(6) 総 係 費	448,505,000	411,317,781	37,187,219	91.7
(7) 減 価 償 却 費	8,314,803,000	8,215,895,333	98,907,667	98.8
(8) 資 産 減 耗 費	471,656,000	325,405,940	146,250,060	69.0
2 営業外費用	701,738,000	632,194,779	69,543,221	90.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,688,000	527,963,137	10,724,863	98.0
(2) 消費税及び地方消費税	159,200,000	104,083,200	55,116,800	65.4
(3) 雑 支 出	3,850,000	148,442	3,701,558	3.9
3 特別損失	8,000,000	2,315,073	5,684,927	28.9
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	3,000,000	0	3,000,000	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	2,315,073	2,684,927	46.3
4 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税413,135,032円を含む。

### 3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額133億5,247万円に対し決算額は94億6,726万円  
で、38億8,520万円（29.1%）の減となっている。

#### 資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 資本的収入	13,352,473,000	9,467,265,839	△ 3,885,207,161	△ 29.1
1 企業債	7,458,200,000	5,145,300,000	△ 2,312,900,000	△ 31.0
（1）建設企業債	5,399,500,000	3,086,600,000	△ 2,312,900,000	△ 42.8
（2）借換企業債	1,248,700,000	1,248,700,000	0	0.0
（3）資本費平準化債	810,000,000	810,000,000	0	0.0
2 負担金及び分担金	1,618,137,000	1,538,185,054	△ 79,951,946	△ 4.9
（1）他会計負担金	1,613,037,000	1,537,392,070	△ 75,644,930	△ 4.7
（2）受益者負担金	5,000,000	375,012	△ 4,624,988	△ 92.5
（3）区域外流入分担金	100,000	417,972	317,972	318.0
3 補助金	4,276,136,000	2,783,568,885	△ 1,492,567,115	△ 34.9
（1）国庫補助金	4,272,900,000	2,780,367,000	△ 1,492,533,000	△ 34.9
（2）他会計補助金	3,236,000	3,201,885	△ 34,115	△ 1.1
4 固定資産売却代	0	211,900	211,900	皆増
（1）固定資産売却代	0	211,900	211,900	皆増

#### 4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額178億49万円に対し決算額は137億8,515万円で、執行率77.4パーセントとなっている。予算残額は40億1,533万円であるが、このうち建設改良費34億3,067万円を翌年度に繰り越し、5億8,466万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額43億1,789万円は、過年度分損益勘定留保資金15億9,970万円、当年度分損益勘定留保資金18億3,867万円、減債積立金6億4,867万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,084万円で補てんしている。

#### 資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	17,800,496,256	13,785,158,507	4,015,337,749	3,430,673,000	584,664,749	77.4
1 建設改良費	10,205,231,256	6,190,116,790	4,015,114,466	3,430,673,000	584,441,466	60.7
(1) 建設総務費	236,835,256	211,735,267	25,099,989	8,003,000	17,096,989	89.4
(2) 管渠建設事業費	1,053,842,804	715,171,559	338,671,245	213,000,000	125,671,245	67.9
(3) ポンプ場建設事業費	4,145,730,076	1,476,329,496	2,669,400,580	2,410,300,000	259,100,580	35.6
(4) 終末処理場建設事業費	4,768,823,120	3,786,880,468	981,942,652	799,370,000	182,572,652	79.4
2 企業債償還金	7,595,265,000	7,595,041,717	223,283	0	223,283	100.0
(1) 企業債償還金	7,595,265,000	7,595,041,717	223,283	0	223,283	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税490,008,405円を含む。

### 第3 経営成績について

#### 1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
営 業 収 益	8,664,815,035	8,877,462,438	△ 212,647,403	△ 2.4
下 水 道 使 用 料	6,631,235,758	6,706,352,476	△ 75,116,718	△ 1.1
他 会 計 負 担 金	1,832,972,682	1,967,391,847	△ 134,419,165	△ 6.8
そ の 他 営 業 収 益	200,606,595	203,718,115	△ 3,111,520	△ 1.5
営 業 費 用	13,469,757,162	13,007,570,411	462,186,751	3.6
管 渠 費	583,258,659	705,533,123	△ 122,274,464	△ 17.3
ポ ン プ 場 費	850,162,434	767,784,585	82,377,849	10.7
処 理 場 費	2,650,803,397	2,357,023,145	293,780,252	12.5
普 及 指 導 費	76,879,111	84,024,891	△ 7,145,780	△ 8.5
業 務 費	365,841,482	312,812,372	53,029,110	17.0
総 係 費	401,730,806	455,725,240	△ 53,994,434	△ 11.8
減 価 償 却 費	8,215,895,333	8,204,794,498	11,100,835	0.1
資 産 減 耗 費	325,185,940	119,872,557	205,313,383	171.3
営 業 損 失	4,804,942,127	4,130,107,973	674,834,154	16.3
営 業 外 収 益	5,650,366,793	5,559,908,570	90,458,223	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,931	11,787	△ 8,856	△ 75.1
他 会 計 負 担 金	188,504,389	204,690,070	△ 16,185,681	△ 7.9
他 会 計 補 助 金	7,123,375	29,861,388	△ 22,738,013	△ 76.1
長 期 前 受 金 戻 入	5,392,916,819	5,270,433,634	122,483,185	2.3
雑 収 益	61,819,279	54,911,691	6,907,588	12.6
営 業 外 費 用	598,257,527	736,671,535	△ 138,414,008	△ 18.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	527,963,137	664,063,261	△ 136,100,124	△ 20.5
雑 支 出	70,294,390	72,608,274	△ 2,313,884	△ 3.2
経 常 利 益	247,167,139	693,129,062	△ 445,961,923	△ 64.3
特 別 利 益	35,388,437	178,194,004	△ 142,805,567	△ 80.1
固 定 資 産 売 却 益	827,100	1,415,300	△ 588,200	△ 41.6
放 射 能 事 故 賠 償 金	20,030,103	20,055,776	△ 25,673	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	0	30,882,409	△ 30,882,409	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	0	119,791,016	△ 119,791,016	皆減
引 当 金 戻 入	1,378,918	2,147,178	△ 768,260	△ 35.8
過 年 度 損 益 修 正 益	13,152,316	3,902,325	9,249,991	237.0
特 別 損 失	2,104,718	222,649,212	△ 220,544,494	△ 99.1
固 定 資 産 譲 渡 損	0	4,502,950	△ 4,502,950	皆減
放 射 能 事 故 に よ る 損 失	0	18,209,174	△ 18,209,174	皆減
減 損 損 失	0	199,574,061	△ 199,574,061	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	2,104,718	363,027	1,741,691	479.8
当 年 度 純 利 益	280,450,858	648,673,854	△ 368,222,996	△ 56.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	648,673,854	979,009,886	△ 330,336,032	△ 33.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	929,124,712	1,627,683,740	△ 698,559,028	△ 42.9

営業収益は、前年度に比べて2億1,264万円（2.4%）減少し、86億6,481万円となった。これは主に、雨水減価償却費等の減などにより他会計負担金が1億3,441万円減少し、営業収益の多くを占める下水道使用料が人口減などに伴う有収水量の減少により7,511万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて4億6,218万円（3.6%）増加し、134億6,975万円となった。これは主に、修繕費の減などにより管渠費が1億2,227万円減少したものの、動力費の増などにより処理場費が2億9,378万円増加し、固定資産除却費の増などにより資産減耗費が2億531万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、48億494万円の営業損失となり、前年度に比べて6億7,483万円（16.3%）増加した。

営業外収益は、前年度に比べて9,045万円（1.6%）増加し、56億5,036万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により減少した支払利息に要する経費に充てられる繰入金の減などにより、他会計補助金及び他会計負担金が合計で3,892万円減少したものの、補助金戻入の増などにより長期前受金戻入が1億2,248万円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて1億3,841万円（18.8%）減少し、5億9,825万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が1億3,610万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて4億4,596万円（64.3%）減少し、2億4,716万円となった。

特別利益は、前年度に比べて1億4,280万円（80.1%）減少し、3,538万円となった。これは主に、減損損失の皆減に伴い、長期前受金戻入が1億1,979万円皆減したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて2億2,054万円（99.1%）減少し、210万円となった。これは主に、減損損失が1億9,957万円皆減したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて3億6,822万円（56.8%）減少し、2億8,045万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利

益剰余金は、前年度に比べて6億9,855万円（42.9%）減少し、9億2,912万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

## 2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

### 一般会計繰入金の内訳

区 分	対 象 額	決 算 額			
		一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 内 繰 入 金	収益的收入(営業収益)	1,832,972,682	1,832,972,682	51.4	0
	雨水処理に要する維持管理費	894,451,433	894,451,433	25.1	0
	雨水減価償却費等	637,562,317	637,562,317	17.9	0
	分流式下水道減価償却費等	183,702,259	183,702,259	5.1	0
	水質規制費	36,211,064	36,211,064	1.0	0
	水洗化事務費	38,127,846	38,127,846	1.1	0
	不明水処理費	6,945,550	6,945,550	0.2	0
	高度処理に要する維持管理費	19,481,003	19,481,003	0.5	0
	高度処理減価償却費等	16,491,210	16,491,210	0.5	0
	収益的收入(営業外収益)	171,222,625	171,222,625	4.8	0
	雨水企業債利息償還費	84,076,293	84,076,293	2.4	0
	分流式下水道企業債利息償還費	32,703,987	32,703,987	0.9	0
	高度処理企業債利息償還費	409,809	409,809	0.0	0
	臨時財政特例債等利息償還費	4,222,608	4,222,608	0.1	0
	緊特臨時措置分利息償還費	7,727,292	7,727,292	0.2	0
	普及特別対策分利息償還費	16,074,117	16,074,117	0.5	0
	雨水資本費平準化債利息償還費	26,008,519	26,008,519	0.7	0
	資本的収入	1,727,130,332	917,130,332	25.7	810,000,000
	雨水建設費不足分	144,354,693	144,354,693	4.0	0
	臨時財政特例債等元金償還費	62,955,638	0	0.0	62,955,638
	緊特臨時措置分元金償還費	82,487,815	0	0.0	82,487,815
	普及特別対策分元金償還費	204,666,406	0	0.0	204,666,406
	雨水に係る元金償還と減価償却の差額	336,986,292	0	0.0	336,986,292
	分流式下水道に係る元金償還と減価償却の差額	122,903,849	0	0.0	122,903,849
	雨水資本費平準化債元金償還費	772,775,639	772,775,639	21.7	0
	小 計	3,731,325,639	2,921,325,639	81.8	810,000,000
	他 会 計 負 担 金	収益的收入(営業外収益)	6,792,000	6,792,000	0.2
補助 会 計 金	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	6,792,000	6,792,000	0.2	0
	小 計	6,792,000	6,792,000	0.2	0
	計	3,738,117,639	2,928,117,639 (12.0%)	82.0	810,000,000 (3.3%)

区 分		対 象 額	決 算 額		
			一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)
基 準 外 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	収益的收入(営業外収益)	17,281,764	0.5	0
		汚水資本費平準化債利息償還費	17,281,764	0.5	0
		資本的收入	620,261,738	17.4	0
		汚水資本費平準化債元金償還費	620,261,738	17.4	0
		小 計	637,543,502	17.9	0
	他 会 計 補 助 金	収益的收入(営業外収益)	331,375	0.0	0
		テレワーク環境整備に係る一般会計補助金	331,375	0.0	0
		資本的收入	3,201,885	0.1	0
		テレワーク環境整備に係る一般会計補助金	3,201,885	0.1	0
		小 計	3,533,260	0.1	0
計		641,076,762	18.0 (2.6%)	0 (0.0%)	
合 計		4,379,194,401	100.0 (14.6%)	810,000,000 (3.3%)	
総収入(収益的收入及び資本的收入)		-	24,495,754,855 (100.0%)	- 24,495,754,855 (100.0%)	

(注) 決算額欄の( )内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
基 準 内 繰 入 金	他会計負担金	円 2,921,325,639 (810,000,000)	円 3,090,821,882 (644,145,309)	円 △ 169,496,243 (165,854,691)	% △ 5.5 (25.7)	
	収益的収入（営業収益）	1,832,972,682	1,967,391,847	△ 134,419,165	△ 6.8	
	収益的収入（営業外収益）	171,222,625	204,690,070	△ 33,467,445	△ 16.4	
	収益的収入（特別利益）	0	30,882,409	△ 30,882,409	皆減	
	資本的収入	917,130,332 (810,000,000)	887,857,556 (644,145,309)	29,272,776 (165,854,691)	3.3 (25.7)	
	他会計補助金	6,792,000	7,750,000	△ 958,000	△ 12.4	
	収益的収入（営業外収益）	6,792,000	7,750,000	△ 958,000	△ 12.4	
	計	2,928,117,639 (810,000,000)	3,098,571,882 (644,145,309)	△ 170,454,243 (165,854,691)	△ 5.5 (25.7)	
	基 準 外 繰 入 金	他会計負担金	637,543,502	0	637,543,502	皆増
		収益的収入（営業外収益）	17,281,764	0	17,281,764	皆増
資本的収入		620,261,738	0	620,261,738	皆増	
他会計補助金		3,533,260 (0)	602,928,118 (355,854,691)	△ 599,394,858 (△ 355,854,691)	△ 99.4 (皆減)	
収益的収入（営業外収益）		331,375	22,111,388	△ 21,780,013	△ 98.5	
資本的収入		3,201,885 (0)	580,816,730 (355,854,691)	△ 577,614,845 (△ 355,854,691)	△ 99.4 (皆減)	
計		641,076,762 (0)	602,928,118 (355,854,691)	38,148,644 (△ 355,854,691)	6.3 (皆減)	
合 計		3,569,194,401 (810,000,000)	3,701,500,000 (1,000,000,000)	△ 132,305,599 (△ 190,000,000)	△ 3.6 (△ 19.0)	

(注) ( ) 書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められ

る経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費に充てられている。これは、過年度において一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費について、後年度において繰り入れられているものである。また、当年度においては、テレワーク環境整備に係る経費として国からの交付金が一般会計補助金として繰り入れられている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1億3,230万円（3.6%）減少し、35億6,919万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は14.6パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて1億7,045万円（5.5%）減少し、29億2,811万円となり、一般会計繰入金総額の82.0パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて3,814万円（6.3%）増加し、6億4,107万円となり、一般会計繰入金総額の18.0パーセントとなっている。これは主に、令和元年度に借り入れた資本費平準化債の据置期間が経過し、元金償還が開始されたことにより、資本費平準化債の元金償還に要する経費に充てられる繰入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて1億9,000万円（19.0%）減少し、8億1,000万円（基準内繰入金8億1,000万円及び基準外繰入金0万円）となり、総収入に対する割合は3.3パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は159億1,962万円となった。

なお、一般会計からの繰入金については、「横須賀市上下水道マスタープラン2033第1期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により、予算措置額及び資本費平準化債借入額を定めている。

処理区域内人口1人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

### 処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 中核市平均
処理区域内人口1人当たりの 実 繰 入 額	9,195	9,566	9,362	9,692	9,406	11,136

- (注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。  
2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて286円減少し9,406円となり、令和3年度中核市平均と比較すると1,730円下回っている。

### 3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 772,544,226	円 851,137,411	円 △ 78,593,185	% △ 9.2	% 5.5	% 6.2
動 力 費	772,893,846	527,040,131	245,853,715	46.6	5.5	3.8
薬 品 費	121,240,248	122,596,982	△ 1,356,734	△ 1.1	0.9	0.9
修 繕 費	881,605,320	922,614,603	△ 41,009,283	△ 4.4	6.3	6.7
材 料 費	19,431,642	23,990,665	△ 4,559,023	△ 19.0	0.1	0.2
路 面 復 旧 費	218,770	278,500	△ 59,730	△ 21.4	0.0	0.0
委 託 料	1,995,481,104	1,940,638,911	54,842,193	2.8	14.2	14.1
減 価 償 却 費	8,215,895,333	8,204,794,498	11,100,835	0.1	58.4	59.7
資 産 減 耗 費	325,185,940	119,872,557	205,313,383	171.3	2.3	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	527,963,137	664,063,261	△ 136,100,124	△ 20.5	3.7	4.8
物 件 費 そ の 他	435,555,123	367,214,427	68,340,696	18.6	3.1	2.7
合 計	14,068,014,689	13,744,241,946	323,772,743	2.4	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて3億2,377万円（2.4%）増加し、140億6,801万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、世界的な原油価格高騰による電気料金等の値上がりにより動力費が前年度に比べて2億4,585万円増加し7億7,289万円となり、固定資産除却費の増などにより資産減耗費が前年度に比べて2億531万円増加し3億2,518万円となった。減少した主なものとして、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1億3,610万円減少し5億2,796万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

### 減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年 度 末 帳 簿 価 額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
30年度	8,373,381,463	100.0	373,464,814,296	100.0	(169,499,117,218) 203,965,697,078	(100.0) 100.0	45.4
元年度	8,377,250,622	100.0	374,822,432,435	100.4	(177,489,879,466) 197,332,552,969	(104.7) 96.7	47.4
2年度	8,238,621,938	98.4	381,305,470,719	102.1	(184,929,438,168) 196,376,032,551	(109.1) 96.3	48.5
3年度	8,204,794,498	98.0	384,830,016,280	103.0	(191,864,037,287) 192,965,978,993	(113.2) 94.6	49.9
4年度	8,215,895,333	98.1	389,819,321,284	104.4	(198,333,343,321) 191,485,977,963	(117.0) 93.9	50.9

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。  
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。  
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて1,110万円増加し、82億1,589万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇し50.9パーセントとなった。

#### 4 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

#### 職員給与費及び総費用の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
職員給与費(千円)	799,698	904,130	768,104 (770,443)	848,772 (851,137)	770,105 (772,544)	376,723
総費用(千円)	14,319,014	14,092,962	13,774,480	13,966,891	14,070,119	8,710,043
職員給与費/総費用(%)	5.6	6.4	5.6 (5.6)	6.1 (6.1)	5.5 (5.5)	4.3

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、( )内数値及び中核市平均の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

損益勘定職員の職員給与費は、退職給付費が減少したことなどにより前年度に比べて7,866万円減少したものの、総費用は前年度に比べて1億322万円増加した。職員給与費が減少し、総費用が増加したことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.6ポイント下降し5.5パーセントとなった。令和3年度中核市平均と比較すると1.2ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

#### 労働生産性等の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均	算 式	
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m <sup>3</sup> )	508,658	484,601	465,130 (431,906)	456,785 (415,675)	457,367 (407,057)	640,172	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	110,569	106,103	98,660 (91,613)	97,555 (88,775)	97,357 (86,648)	120,175	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 処理人口 (人)	4,641	4,441	4,161 (3,864)	4,094 (3,725)	4,156 (3,699)	6,082	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	9,635	10,513	8,441 (7,862)	9,327 (8,511)	8,653 (7,725)	7,481	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	
労働分配率 (%)	8.7	9.9	8.6 (8.6)	9.6 (9.6)	8.9 (8.9)	6.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、( )内数値及び中核市平均の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、( )内数値及び中核市平均の職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

当年度における職員1人当たりの有収水量及び処理人口は増加し、営業収益は減少した。これは、有収水量及び処理人口の減少割合が損益勘定職員数の減少割合を下回り、営業収益の減少割合が損益勘定職員数の減少割合を上回ったことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.7ポイント下降し8.9パーセントとなっている。

なお、令和3年度中核市平均と令和4年度の（ ）内数値を比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

5 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
使用料単価 (A)		円 169.55	円 169.25	円 165.82	円 166.14	円 167.34
汚水処理原価 (B)		円 153.83	円 152.18	円 140.85	円 146.11	円 153.99
構 成 比 率	人 件 費	% 7.9	% 9.5	% 7.9	% 9.4	% 7.4
	動 力 費	8.6	8.8	8.1	8.2	11.9
	薬 品 費	1.2	1.4	1.7	1.7	1.7
	修 繕 費	9.2	8.3	9.1	10.7	10.0
	材 料 費	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	委 託 料	23.0	24.4	25.9	26.1	26.8
	減 価 償 却 費	31.1	30.7	31.6	29.8	28.3
	資 産 減 耗 費	1.2	0.8	0.3	0.7	1.6
	支 払 利 息	12.5	10.5	9.3	7.6	5.7
	物 件 費 そ の 他	5.0	5.3	5.8	5.4	6.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 15.72	円 17.07	円 24.97	円 20.03	円 13.35

(計算の基礎)

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 6,631,235,758\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 69,941,184\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 489,144\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 110,074,163\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 40,705,685\text{m}^3 \end{array}} = 167\text{円}34\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,268,168,382\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 40,705,685\text{m}^3 \end{array}} = 153\text{円}99\text{銭}$$

当年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、下水道使用料等の減少割合が有収水量の減少割合を下回ったため、前年度の166円14銭に比べて1円20銭（0.7%）増加し167円34銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の146円11銭に比べて7円88銭（5.4%）増加し153円99銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて増加した主な経費は動力費であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、6年連続して差益の状況となり、差益額は13円35銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

#### 使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

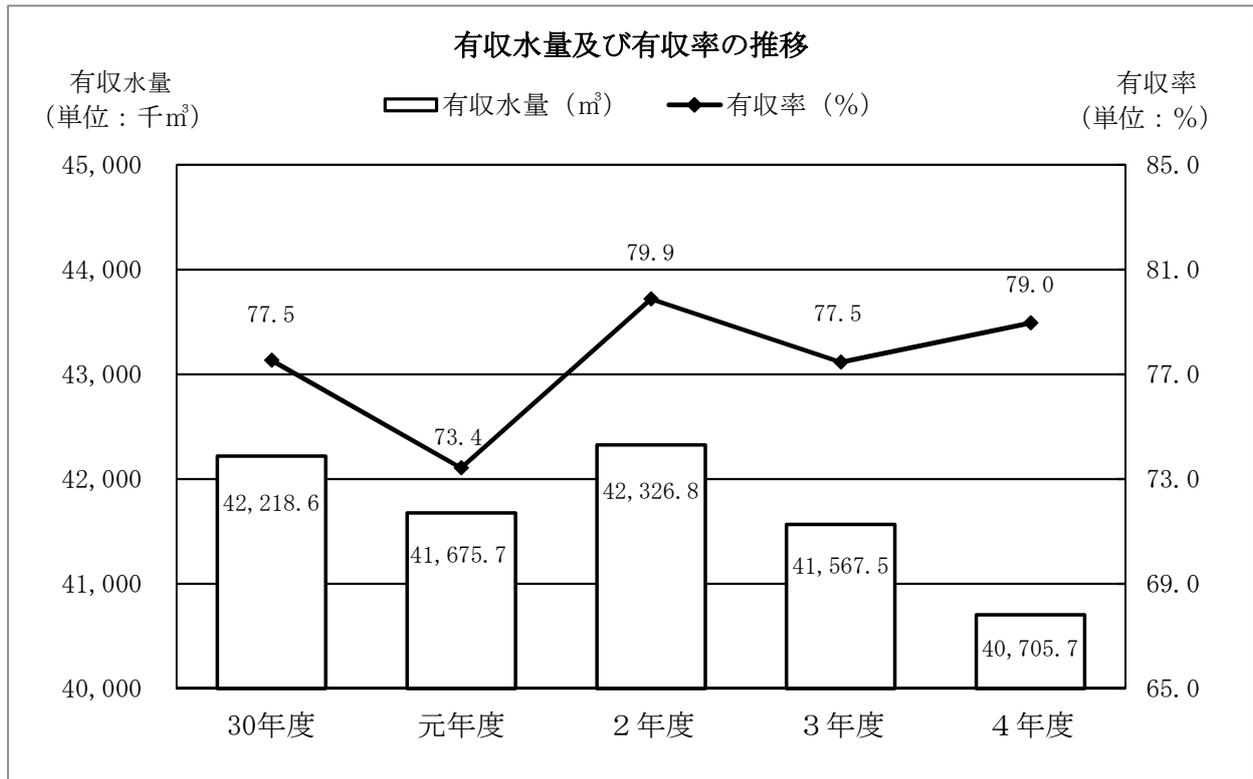
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中 核 市 平 均
使 用 料 単 価 (A)	167.34	166.14	140.46	141.97	128.02	142.41
汚 水 処 理 原 価 (B)	153.99	146.11	131.91	126.60	126.57	141.09
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	13.35	20.03	8.55	15.37	1.45	1.32

（注）他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

### 有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	42,218,587	41,675,652	42,326,792	41,567,479	40,705,685
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	54,447,382	56,761,494	52,990,182	53,661,200	51,553,964
有 収 率 (%)	77.5	73.4	79.9	77.5	79.0



有収水量については、前年度に比べて86万1,794立方メートル（2.1％）減少し、4,070万5,685立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

有収率については、前年度に比べて有収水量の減少割合が、汚水処理水量の減少割合を下回ったことにより1.5ポイント上昇し、79.0パーセントとなった。当年度は、前年度に比べて降雨量が少なく、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が減少したことなどにより、汚水処理水量が減少した。

## 6 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

### 処 理 区 別 の 水 洗 化 率

区 分	運転開始年	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		%	%	%	%	%
追浜処理区	昭和59年	97.8	97.9	97.8	98.0	98.4
下町処理区	昭和44年	97.4	97.5	97.2	97.6	98.0
上町処理区	昭和41年	97.5	97.6	97.6	—	—
西処理区	平成10年	90.9	91.2	91.4	91.8	91.5
合 計		96.2	96.4	96.3	96.5	96.8

(注) 上町処理区は、上町浄化センターのポンプ場化に伴い、令和3年度から下町処理区に統合されている。

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼働している追浜、下町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、全体で96.8パーセントとなっており、水洗化人口の減少割合が、処理人口の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

また、浄化センターの処理区分別の水洗化率を見ると、追浜及び下町処理区では前年度より上昇したものの、西処理区においては下降した。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であり、前年度に比べて0.3ポイント下降し91.5パーセントとなっている。

#### 第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	222,865,610,539	225,670,917,697	△ 2,805,307,158	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	222,846,669,198	225,652,915,898	△ 2,806,246,700	△ 1.2
土 地	31,021,250,014	31,020,672,214	577,800	0.0
建 物	10,594,949,673	10,870,007,348	△ 275,057,675	△ 2.5
構 築 物	150,433,355,151	155,244,975,169	△ 4,811,620,018	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	30,316,125,046	26,705,088,672	3,611,036,374	13.5
車 両 運 搬 具	10,131,183	8,380,735	1,750,448	20.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	119,712,369	126,762,070	△ 7,049,701	△ 5.6
建 設 仮 勘 定	351,145,762	1,677,029,690	△ 1,325,883,928	△ 79.1
無 形 固 定 資 産	18,941,341	18,001,799	939,542	5.2
電 話 加 入 権	7,236,800	7,236,800	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,704,541	10,764,999	939,542	8.7
流 動 資 産	2,976,066,456	3,653,789,369	△ 677,722,913	△ 18.5
現 金 預 金	1,108,150,827	1,583,331,467	△ 475,180,640	△ 30.0
未 収 金	900,058,643	797,929,462	102,129,181	12.8
前 払 金	987,230,000	1,295,620,000	△ 308,390,000	△ 23.8
貸 倒 引 当 金	△ 19,373,014	△ 23,091,560	3,718,546	△ 16.1
資 産 合 計	225,841,676,995	229,324,707,066	△ 3,483,030,071	△ 1.5

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	64,417,536,121	66,846,441,370	△ 2,428,905,249	△ 3.6
企 業 債	63,829,354,152	66,174,094,336	△ 2,344,740,184	△ 3.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,829,354,152	66,174,094,336	△ 2,344,740,184	△ 3.5
引 当 金	588,181,969	672,347,034	△ 84,165,065	△ 12.5
退 職 給 付 引 当 金	588,181,969	672,347,034	△ 84,165,065	△ 12.5
流 動 負 債	8,900,019,276	8,938,021,208	△ 38,001,932	△ 0.4
企 業 債	7,427,605,180	7,532,606,713	△ 105,001,533	△ 1.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,427,605,180	7,532,606,713	△ 105,001,533	△ 1.4
未 払 金	1,301,343,135	1,253,449,190	47,893,945	3.8
未 払 費 用	102,326,056	85,579,691	16,746,365	19.6
前 受 金	0	82,775	△ 82,775	皆減
引 当 金	57,459,402	55,220,565	2,238,837	4.1
賞 与 引 当 金	57,459,402	55,220,565	2,238,837	4.1
預 り 金	11,285,503	11,082,274	203,229	1.8
繰 延 収 益	110,739,807,135	112,037,170,583	△ 1,297,363,448	△ 1.2
長 期 前 受 金	110,596,518,879	111,271,958,040	△ 675,439,161	△ 0.6
補 助 金	57,955,428,714	57,787,632,542	167,796,172	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	37,068,762,503	38,437,135,393	△ 1,368,372,890	△ 3.6
負 担 金 及 び 分 担 金	15,572,327,662	15,047,190,105	525,137,557	3.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	143,288,256	765,212,543	△ 621,924,287	△ 81.3
補 助 金	113,540,285	746,012,880	△ 632,472,595	△ 84.8
負 担 金 及 び 分 担 金	29,747,971	19,199,663	10,548,308	54.9
負 債 合 計	184,057,362,532	187,821,633,161	△ 3,764,270,629	△ 2.0
資 本 金	19,469,869,736	18,490,859,850	979,009,886	5.3
資 本 金	19,469,869,736	18,490,859,850	979,009,886	5.3
固 有 資 本 金	6,945,334,018	6,945,334,018	0	0.0
組 入 資 本 金	12,524,535,718	11,545,525,832	979,009,886	8.5
剰 余 金	22,314,444,727	23,012,214,055	△ 697,769,328	△ 3.0
資 本 剰 余 金	21,385,320,015	21,384,530,315	789,700	0.0
補 助 金	4,245,608,272	4,245,608,272	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,435,802,786	12,435,013,086	789,700	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	4,703,908,957	0	0.0
利 益 剰 余 金	929,124,712	1,627,683,740	△ 698,559,028	△ 42.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	929,124,712	1,627,683,740	△ 698,559,028	△ 42.9
資 本 合 計	41,784,314,463	41,503,073,905	281,240,558	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	225,841,676,995	229,324,707,066	△ 3,483,030,071	△ 1.5

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
減 価 償 却 累 計 額	198,333,343,321 円	191,864,037,287 円	6,469,306,034 円	3.4 %
減 損 損 失 累 計 額	356,402,932	359,438,792	△ 3,035,860	△ 0.8

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
収 益 化 累 計 額	137,289,588,654 円	133,326,374,197 円	3,963,214,457 円	3.0 %

## 1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて34億8,303万円（1.5%）減少し、2,258億4,167万円となった。

固定資産は、前年度に比べて28億530万円（1.2%）減少し、2,228億6,561万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を下回ったことにより有形固定資産が28億624万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

### 有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,020,672,214	789,700	211,900	—	31,021,250,014
建物	10,870,007,348	173,141,103	3,508,400	444,690,378	10,594,949,673
構築物	155,244,975,169	886,263,550	51,921,458	5,645,962,110	150,433,355,151
機械及び装置	26,705,088,672	5,961,807,389	265,861,283	2,084,909,732	30,316,125,046
車両運搬具	8,380,735	4,741,509	150,725	2,840,336	10,131,183
工具、器具及び備品	126,762,070	26,531,005	1,544,074	32,036,632	119,712,369
建設仮勘定	1,677,029,690	5,662,865,484	6,988,749,412	—	351,145,762
計	225,652,915,898	12,716,139,740	7,311,947,252	8,210,439,188	222,846,669,198

（注）当年度増加・減少額の内訳

#### 増加額

構築物	管渠（雨水管、污水管、合流管）	663,331,793円
機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 焼却炉設備監視サーバ他）	2,465,925,494円
	終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 新2号焼却炉他）	2,316,591,608円

#### 減少額

機械及び装置	終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 湿式電気集塵機他）	161,373,554円
--------	---------------------------------	--------------

管渠老朽化率及び管渠改善率の推移は次表のとおりである。

### 管 渠 老 朽 化 率 及 び 管 渠 改 善 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
管 渠 老 朽 化 率	4.55	6.93	9.45	12.23	17.43	8.16
管 渠 改 善 率	0.12	0.04	0.04	0.01	0.12	0.20

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合で、高いほど管渠の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて5.20ポイント上昇し17.43パーセントとなり、令和3年度中核市平均より9.27ポイント上回った。

管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合で、高いほど管渠の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.11ポイント上昇し0.12パーセントとなったが、令和3年度中核市平均より0.08ポイント下回った。

流動資産は、前年度に比べて6億7,772万円（18.5%）減少し、29億7,606万円となった。これは主に、未収金が1億212万円増加したものの、現金預金が4億7,518万円減少したことや建設改良繰越工事等に係る前払金が3億839万円減少したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,302万円で、下水道使用料に係るもの1,294万円と受益者負担金に係るもの8万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は881万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は412万円である。

なお、239万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

#### 下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	8,814,381	8,137,951	676,430	8.3
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	4,126,536	4,701,132	△ 574,596	△ 12.2
合 計	12,940,917	12,839,083	101,834	0.8

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

#### 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額		当年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,091,560	57,447	2,397,075	1,378,918	19,373,014

(注) 当年度減少額のうち、その他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

## 2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて37億6,427万円（2.0%）減少し、1,840億5,736万円となった。

固定負債は、前年度に比べて24億2,890万円（3.6%）減少し、644億1,753万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、企業債の残高が23億4,474万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて3,800万円（0.4%）減少し、89億1万円となった。これは主に、ポンプ場建設費等に係る未払金が4,789万円増加したものの、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が1億500万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

### 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	672,347,034	0	78,971,506	5,193,559	588,181,969
賞与引当金	55,220,565	57,459,402	55,220,565	0	57,459,402

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

### 企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
30年度	82,162,009,009 (21,396,556,879)	100.0 (100.0)	5,972,900,000 (3,153,400,000)	100.0 (100.0)	8,166,243,692 (2,606,108,241)	100.0 (100.0)	1,198,145,700	100.0	1.44
元年度	79,117,622,623 (20,999,143,761)	96.3 (98.1)	4,714,100,000 (2,466,400,000)	78.9 (78.2)	7,758,486,386 (2,863,813,118)	95.0 (109.9)	994,246,470	83.0	1.23
2年度	77,611,193,626 (20,555,890,643)	94.5 (96.1)	6,296,000,000 (2,564,900,000)	105.4 (81.3)	7,802,428,997 (3,008,153,118)	95.5 (115.4)	812,474,111	67.8	1.04
3年度	73,706,701,049 (19,956,119,525)	89.7 (93.3)	3,819,100,000 (2,299,500,000)	63.9 (72.9)	7,723,592,577 (2,899,271,118)	94.6 (111.2)	664,063,261	55.4	0.88
4年度	71,256,959,332 (19,084,674,407)	86.7 (89.2)	5,145,300,000 (2,058,700,000)	86.1 (65.3)	7,595,041,717 (2,930,145,118)	93.0 (112.4)	527,962,965	44.1	0.73

(注) 1 ( ) 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

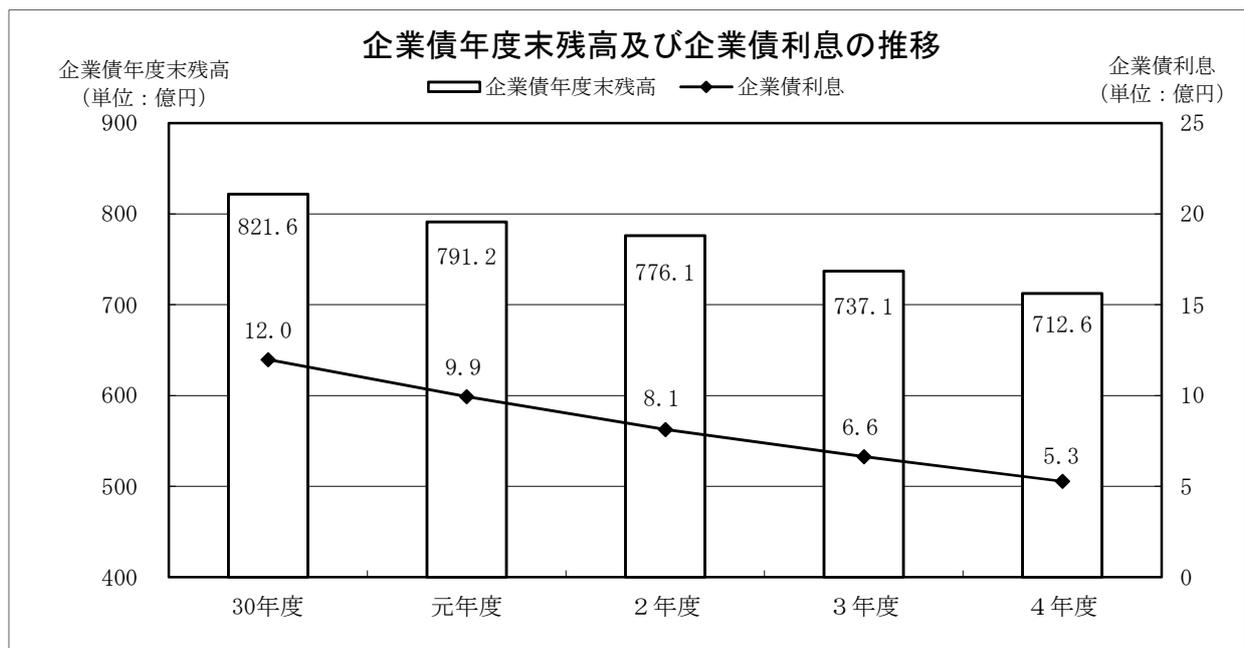
2 資本費平準化債借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
資 本 費 平 準 化 債 ( 借 換 分 を 除 く )	1,800,000,000	980,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000	810,000,000
一 般 会 計 繰 入 金 に 代 えて 借 り 入 れ た 企 業 債	1,530,000,000	980,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000	810,000,000
上 記 以 外	270,000,000	0	0	0	0

3 4年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は159億1,962万円であり、それ以外の年度末残高は31億6,505万円である。

4 平均利率=企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて24億4,974万円（3.3%）減少し、712億5,695万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると365億9,639万円（資本費平準化債を含む。）となる。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて1億3,610万円（20.5%）減少し、5億2,796万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.73パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.65パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

### 企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
7,427,605,180	5,670,897,210	5,449,792,015	5,321,364,417	47,387,300,510	71,256,959,332

繰延収益は、前年度に比べて12億9,736万円（1.2%）減少し、1,107億3,980万円となった。これは主に、受贈等により取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が6億7,543万円減少したことによるものである。

### 3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて2億8,124万円（0.7%）増加し、417億8,431万円となった。

資本金は、前年度に比べて9億7,900万円（5.3%）増加し、194億6,986万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち9億7,900万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて6億9,776万円（3.0%）減少し、223億1,444万円となった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金16億2,768万円から、前年度の剰余金処分において減債積立金に6億4,867万円を積み立て（減算）、資本金に9億7,900万円を組み入れた（減算）後、減債積立金6億4,867万円を使用し（加算）、当年度純利益2億8,045万円を計上した（加算）結果、当年度末未処分利益剰余金が9億2,912万円となり、未処分利益剰余金が6億9,855万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち2億8,045万円を減債積立金に積み立て、6億4,867万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>建物 50年</p> <p>構築物 30～50年</p> <p>機械及び装置 10～20年</p> <p>車両運搬具 4～5年</p> <p>工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 315,323,359 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 25,537,044 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 279,985,876 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 28,653,686 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

## 第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	280,450,858	648,673,854	△ 368,222,996
減価償却費	8,215,895,333	8,204,794,498	11,100,835
資産減耗費	322,985,940	119,872,557	203,113,383
減損損失	0	199,574,061	△ 199,574,061
貸倒引当金の減少額	△ 3,718,546	△ 4,809,828	1,091,282
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 84,165,065	37,676,730	△ 121,841,795
賞与引当金の増減額 (減少：△)	2,238,837	△ 6,246,659	8,485,496
長期前受金戻入額	△ 5,392,916,819	△ 5,390,224,650	△ 2,692,169
受取利息及び配当金	△ 2,931	△ 11,787	8,856
支払利息及び企業債取扱諸費	527,963,137	664,063,261	△ 136,100,124
固定資産売却益	△ 827,100	△ 1,415,300	588,200
固定資産譲渡損	0	4,502,950	△ 4,502,950
未収金の増減額 (増加：△)	△ 117,318,025	68,010,134	△ 185,328,159
未払金の増減額 (減少：△)	△ 126,607,099	303,225,492	△ 429,832,591
未払費用の増加額	21,301,845	14,473,493	6,828,352
前受金の増減額 (減少：△)	△ 82,775	36,982	△ 119,757
預り金の増加額	203,229	2,868,845	△ 2,665,616
補償金及び損害賠償金収入	△ 20,687,070	△ 23,679,552	2,992,482
小計	3,624,713,749	4,841,385,081	△ 1,216,671,332
利息及び配当金の受取額	2,931	11,787	△ 8,856
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 532,518,617	△ 669,886,560	137,367,943
補償金及び損害賠償金の受取額	20,687,070	23,679,552	△ 2,992,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,112,885,133	4,195,189,860	△ 1,082,304,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,214,440,654	△ 4,699,864,976	△ 514,575,678
有形固定資産の売却による収入	1,039,000	1,424,400	△ 385,400
無形固定資産の取得による支出	△ 2,776,687	△ 1,464,720	△ 1,311,967
国庫補助金等による収入	2,558,725,673	1,160,444,884	1,398,280,789
他会計繰入金等による収入	153,457,005	124,099,090	29,357,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,503,995,663	△ 3,415,361,322	911,365,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,145,300,000	3,819,100,000	1,326,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,595,041,717	△ 7,723,592,577	128,550,860
他会計繰入金による収入	1,365,671,607	1,283,842,721	81,828,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,070,110	△ 2,620,649,856	1,536,579,746
4 資金減少額	△ 475,180,640	△ 1,840,821,318	1,365,640,678
5 資金期首残高	1,583,331,467	3,424,152,785	△ 1,840,821,318
6 資金期末残高	1,108,150,827	1,583,331,467	△ 475,180,640

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度		前 年 度	
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	33,677,630円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	56,993,450円

当年度における資金は、前年度に比べて4億7,518万円（30.0%）減少し、当年度末には11億815万円となった。

業務活動で増加した資金31億1,288万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で25億399万円、企業債の償還による支出等の財務活動で10億8,407万円減少した結果、4億7,518万円の資金減となった。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて10億8,230万円（25.8%）減の31億1,288万円となった。これは、当年度純利益2億8,045万円を計上し、減価償却費が82億1,589万円、資産減耗費が3億2,298万円あったものの、長期前受金戻入により53億9,291万円減少したことなどによるものである。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて9億1,136万円（26.7%）減の25億399万円となった。これは、国庫補助金等により25億5,872万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により52億1,444万円を支出したことなどによるものである。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて15億3,657万円（58.6%）減の10億8,407万円となった。これは、企業債の借入れにより51億4,530万円、他会計繰入金により13億6,567万円の収入があったものの、企業債の償還により75億9,504万円を支出したことによるものである。

## 第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

### 経営分析比率の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	64.8	65.5	65.9	67.0	67.5	60.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.1	102.3	102.2	102.4	102.7	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	52.0	47.8	50.3	40.9	33.4	77.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	営 業 収 益 率 (%)	8.9	9.9	11.3	7.8	2.9	12.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
収 益 率	営 業 収 益 利 益 率 (%)	8.9	10.3	10.9	7.3	3.2	12.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 経 常 利 益 率 (%)	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	70.5	70.1	70.7	68.2	64.3	77.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

#### 1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本の減少割合が総資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.5ポイント上昇し67.5パーセントとなり、令和3年度中核市平均より7.4ポイント上回った。

#### 2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.3ポイント上昇し102.7パーセントとなり、令和3年度中核市平均より1.6ポイント上回った。

#### 3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を上回ったため、前年度に比べて7.5ポイント下降し33.4パーセントとなり、令和3年度中核市平均より43.7ポイント下回った。

#### 4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和3年度中核市平均と同率であった。

#### 5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均固定資産の減少割合を上回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和3年度中核市平均より0.01回下回った。

#### 6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて4.9ポイント下降し2.9パーセントとなり、令和3年度中核市平均より9.2ポイント下回った。

#### 7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて4.1ポイント下降し3.2パーセントとなり、令和3年度中核市平均より9.6ポイント下回った。

#### 8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント下降し0.1パーセントとなり、

令和3年度中核市平均より0.4ポイント下回った。

#### 9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント下降し0.1パーセントとなり、令和3年度中核市平均より0.5ポイント下回った。

#### 10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度に比べて3.9ポイント下降し64.3パーセントとなり、令和3年度中核市平均より13.1ポイント下回った。

## 第7 審査のまとめ

### 1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて2億1,264万円(2.4%)減少し86億6,481万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて3億6,822万円(56.8%)減少し2億8,045万円となった。

当年度の収益については、営業収益は他会計負担金の減などにより減少し、営業外収益は長期前受金戻入の増などにより増加し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は管渠費が減少したものの動力費の増に伴う処理場費の増などにより増加し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は増加した。収益が減少し費用が増加したことにより、経常利益は前年度に比べて4億4,596万円(64.3%)減少し、2億4,716万円となった。

また、使用料単価及び汚水処理原価については、6年連続して差益の状況となり、差益額は13円35銭となった。

経営を取り巻く環境については、下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、建設改良費に多くの投資が必要とされることが見込まれることなどから、経営の基本である下水道使用料について令和5年4月から平均8.3%の改定を行っている。

### 2 審査意見

(1) 当年度は令和4年度から新たに開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」の1年目として、経営目標に基づいた事業運営を行った。また、令和4年度から令和7年度までの第1期実行計画に基づき、同マスタープランに掲げる政策の確実な実施に向けて各施策の進行管理を行った。

第1期実行計画では、下水道事業の運営に関し、「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・下水道使用料を定期的に見直します。」としており、上述のように、令和5年4月から下水道使用料を改定した。同計画の着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、安定した事業運営のための資金の確保など経営基盤を強化され

たい。

- (2) 公共下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水域の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに災害に備えた体制づくりなどに引き続き、取り組まれない。
- (3) 人口減などによる下水道使用量の減少に対応するため、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行う施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んできたが、引き続き、施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方を検討されたい。
- (4) 中長期的な施設状態を評価し、維持管理や更新を一体的に捉え、計画的、効率的に管理するストックマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち管渠については、昭和40年代に整備した管では法定耐用年数を超えるものが増えており、今後さらに増加が見込まれるので、引き続き計画的な更新に取り組まれない。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。
- (5) 公共下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として29億2,811万円を繰り入れ、この基準に該当しない基準外繰入金として6億4,107万円を繰り入れている。これらの一般会計繰入金は、前年度に比べて1億3,230万円減少（基準内繰入金は1億7,045万円の減少、基準外繰入金は3,814万円の増加）している。汚水処理の費用は下水道使用料で賄うという原則に鑑み、令和4年度からは新規の汚水基準外繰入を解消したことにより、基準外繰入金は主に、これまでに借り入れた汚水資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費に充てられる繰入金となっている。一般会計繰入金は、本市の行財政改革方針（横須賀再興プラン

2022-2025)等に沿いながら、引き続き縮減が望まれるものである。

なお、一般会計繰入金の一部が繰り入れられなかったことに代わり資本費平準化債 8 億1,000万円を借り入れており、これに係る当年度末残高は159億1,962万円となった。一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の年度末残高は、平成30年度をピークに減少を続けている。この資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費については、後年度に一般会計が負担することとなっている。当年度のこの資本費平準化債を加えた企業債年度末残高は、712億5,695万円となっており、このうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると365億9,639万円（資本費平準化債を含む。）となっている。

- (6) 今後も「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努め、『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれない。

